平成30年7月27日 こども未来部保育課

「(仮称)新潟市立保育園配置計画」の策定について

1. 経緯・目的

本市では、これまで多様な保育ニーズに対応するため、「新潟市保育園再編基本・実施計画(2007~2014年度)」、「新潟市子ども・子育て支援事業計画(新・すこやか未来アクションプラン(2015~2019年度)」を策定し、民間の力を活用しながら、施設整備などによる定員の拡充や、乳児・延長・休日・夜間や障がい児の受け入れなどのサービスの提供を行ってきました。

2018年度当初の待機児童(国定義)はゼロを達成しましたが、年度途中では 入園希望が多い低年齢(0・1歳)児を中心に、希望する園に入園できないなど、 依然として厳しい状況が続いています。

また、市立保育園においては、現在、多くの施設で老朽化や狭あい化が進み、 安心して子どもを保育できる環境の確保が喫緊の課題となっています。

今後も、本格的な人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う労働力人口の減少が進む中、さらなる女性の社会進出や、就業・育児形態の多様化、幼保無償化の影響などにより、子育てと仕事を両立するための保育ニーズはさらに増大することが予想されます。

現在、本市の厳しい財政状況の中で、これらの状況に適切かつ持続的に対応することが求められており、本市の保育の現状と課題、市立保育園の役割やあり方について改めて検討、明確化し、これまで以上に民間の力を活用した上で、老朽化した施設はもとより、全ての市立保育園の適正配置について検討の上、これを計画的に進めるため「(仮称) 市立保育園配置計画」を策定します。

2. 検討方法

新潟市子ども・子育て会議 幼保部会に、臨時委員3名(市立・私立保育園保護者等)を加えた8名で検討を行いました。

3. 検討内容

【本市における保育の現状と課題】

市の責務	現状と課題(主なもの)				
量の確保	・地域により待機児童、定員割れが発生				
	・低年齢(0・1歳)の入園児童数の増加				
質の確保	・施設の老朽化(木造築 40 年以上:市立 17 施設)				
	・保育士の確保困難 ・正職率の低下(市立) 等				
多様なサービス	・休日、夜間のニーズに応えきれていない				
の提供	・病児保育施設のない地域がある				
持続可能性	・市の厳しい財政状況				
	・幼保無償化等による将来予測が困難				

【検討事項(方向性)】

- ○市立保育園の適正配置の方向性(対象:全87園)
- ○市立保育園の役割の明確化(真に市立でやるべきものに限定)
- ○施設の対応方針(統廃合、民設民営の促進)

4. 検討状況

会議開催状況	議題			
第1回(平成30年5月14日)	・市立保育園の現状、今後の進め方			
第2回(平成30年5月31日)	市立保育園の適正配置の方向性			
	市立保育園の役割、老朽化施設の対応等			
第3回(平成30年6月20日)	計画骨子案、基幹保育園			
第4回(平成30年7月27日)	・(仮称) 新潟市立保育園配置計画について			

【会議における主なご意見】

市立・私立の役割等

- ○保育園を選ぶ基準は「近い」「新しい」で、市立・私立はあまり気にしない (保護者)
- ○私立は異動がなく、上の子を見てくれた保育士がいるので安心(保護者)
- ○保育サービスの印象は、市立は同様、私立は個別(有識者)
- ○市立は、休日、夜間など経営的に私立が手を出しにくい部分や、障がい児 病児の受け入れなど、高度な専門性を要する部分を担うべき(事業者)
- ○市立の役割で「基幹保育園」をどうするかは重要(有識者・事業者)

老朽化した施設の対応等

- ○築年数を聞けば、一日も早く安心なところに預けたいと感じる(保護者)
- ○老朽化した施設でも同じ保育料であることに不平等感(保護者)
- ○廃止の際は、「転園先の保証」「納得できる説明」が必須(事業者)
- ○老朽化した17施設を一気に進めるのは難しいのでは(保護者)

5. 検討スケジュール(予定)

	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	
計画案作成に向けた検討				•			
(子ども・子育て会議幼保部会)		4 回開催	,	全位	上会議報告		
パブリックコメント実施							
(8月8日~9月7日を予定)				市民意見募	集・反映		
議会報告		•			•		
(市民厚生常任委員協議会)		6月	26 日		9月	議会	
計画策定・実施							
						策定	

^{※ (}仮称) 行政改革プラン 2018 と並行して検討・策定を目指します